

第Ⅱ部 計算編 第2章「税効果会計の総合問題」 2. 基礎問題1

〈解答用紙〉

損益計算書

平成×5年4月1日～平成×6年3月31日

(単位：千円)

科 目	金	額
I 売上高		
II 売上原価		
1. 期首商品棚卸高		
2. 当期仕入高		
合 計		
3. 期末商品棚卸高		
差 引		
4. 商品棚卸減耗損		
5. 商品評価損		
売上総利益		
III 販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入		
減価償却費		
退職給付費用		
賞与引当金繰入		
役員賞与引当金繰入		
役員退職慰労引当金繰入		
修繕引当金繰入		
ソフトウェア償却		
その他販売費及び一般管理費		
営業利益		
IV 営業外収益		
受取利息		
有価証券利息		
為替差益		
有価証券評価益		
国庫補助金収入		
V 営業外費用		
社債利息		
経常利益		
VI 特別損失		
貸倒引当金繰入		
関係会社株式評価損		
減損損失		
税引前当期純利益		
法人税、住民税及び事業税		
法人税等調整額		
当期純利益		

貸借対照表

平成×6年3月31日

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金		買掛金	
売掛金		賞与引当金	
有価証券		役員賞与引当金	
商品		修繕引当金	
繰延税金資産		未払法人税等	
貸倒引当金		未払消費税等	
流動資産合計		流動負債合計	
II 固定資産		II 固定負債	
1. 有形固定資産		社債	
建物		退職給付引当金	
機械		役員退職慰労引当金	
備品		固定負債合計	
土地		負債の部合計	
減価償却累計額		純資産の部	
有形固定資産合計		I 株主資本	
2. 無形固定資産		1. 資本金	
ソフトウェア		2. 資本剰余金	
無形固定資産合計		(1) 資本準備金	
3. 投資その他の資産		資本剰余金合計	
投資有価証券		3. 利益剰余金	
関係会社株式		(1) 利益準備金	
破産更生債権等		(2) 機械圧縮積立金	
長期貸付金		(3) 繰越利益剰余金	
繰延税金資産		利益剰余金合計	
貸倒引当金		II 評価・換算差額等	
投資その他の資産合計		その他有価証券評価差額金	
固定資産合計		純資産合計	
資産合計		負債及び純資産合計	

<解 答>

損 益 計 算 書

平成×5年4月1日～平成×6年3月31日

(単位：千円)

科 目	金	額
I 売 上 高		780,000
II 売 上 原 価		
1. 期首商品棚卸高	9,000	
2. 当期仕入高	471,000	
合 計	480,000	
3. 期末商品棚卸高	12,000	
差 引	468,000	
4. 商品棚卸減耗損	400	
5. 商品評価損	580	468,980
売上総利益		311,020
III 販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入	1,000	
減 価 償 却 費	54,000	
退 職 給 付 費 用	4,100	
賞与引当金繰入	8,000	
役員賞与引当金繰入	3,000	
役員退職慰労引当金繰入	1,100	
修繕引当金繰入	50,000	
ソフトウェア償却	12,800	
その他販売費及び一般管理費	29,560	163,560
営業利益		147,460
IV 営業外収益		
受 取 利 息	8,000	
有価証券利息	362	
為 替 差 益	362	
有価証券評価益	552	
国庫補助金収入	20,000	29,276
V 営業外費用		
社 債 利 息	1,482	1,482
經常利益		175,254
VI 特別損失		
貸倒引当金繰入	11,000	
関係会社株式評価損	6,800	
減 損 損 失	73,000	90,800
税引前当期純利益		84,454
法人税, 住民税及び事業税	76,000	
法人税等調整額	△1,510	74,490
当期純利益		9,964

貸借対照表

平成×6年3月31日

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	69,505	買掛金	165,500
売掛金	185,000	賞与引当金	8,000
有価証券	3,432	役員賞与引当金	3,000
商品	11,020	修繕引当金	50,000
繰延税金資産	26,855	未払法人税等	43,300
貸倒引当金	△ 3,700	未払消費税等	15,400
流動資産合計	292,112	流動負債合計	285,200
II 固定資産		II 固定負債	
1. 有形固定資産		社債	57,882
建物	450,000	退職給付引当金	46,100
機械	120,000	役員退職慰労引当金	3,000
備品	100,000	固定負債合計	106,982
土地	67,000	負債の部合計	392,182
減価償却累計額	△ 259,000	純資産の部	
有形固定資産合計	478,000	I 株主資本	
2. 無形固定資産		1. 資本金	480,000
ソフトウェア	25,600	2. 資本剰余金	
無形固定資産合計	25,600	(1) 資本準備金	30,000
3. 投資その他の資産		資本剰余金合計	30,000
投資有価証券	30,784	3. 利益剰余金	
関係会社株式	6,700	(1) 利益準備金	5,000
破産更生債権等	15,000	(2) 機械圧縮積立金	11,375
長期貸付金	100,000	(3) 繰越利益剰余金	57,294
繰延税金資産	39,305	利益剰余金合計	73,669
貸倒引当金	△ 11,000	II 評価・換算差額等	
投資その他の資産合計	180,789	その他有価証券評価差額金	650
固定資産合計	684,389	純資産合計	584,319
資産合計	976,501	負債及び純資産合計	976,501

<解 説>

1. 期末商品棚卸高の評価

期末商品棚卸高：6,000 個 × @2,000 円 = 12,000 千円

商品棚卸減耗損：(6,000 個 - 5,800 個) × @2,000 円 = 400 千円

商品評価損：(@2,000 円 - (@2,100 円 - @200 円)) × 5,800 個 = 580 千円

繰延税金資産（流動）：580 千円 × 35% = 203 千円

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
仕 入	9,000	繰 越 商 品	9,000
繰 越 商 品	12,000	仕 入	12,000
棚 卸 減 耗 損	400	繰 越 商 品	400
商 品 評 価 損	580	繰 越 商 品	580
仕 入	400	棚 卸 減 耗 損	400
仕 入	580	商 品 評 価 損	580
繰 延 税 金 資 産 (流 動)	203	法 人 税 等 調 整 額	203

2. 貸倒引当金の設定

一般債権（売上債権）

貸倒実績率の算定

$$\frac{\times 2 \text{ 年度}}{70,000 \text{ 千円}} + \frac{\times 3 \text{ 年度}}{110,000 \text{ 千円}} + \frac{\times 4 \text{ 年度}}{150,000 \text{ 千円}} = \left(\frac{2,100 \text{ 千円}}{70,000 \text{ 千円}} + \frac{2,200 \text{ 千円}}{110,000 \text{ 千円}} + \frac{1,500 \text{ 千円}}{150,000 \text{ 千円}} \right) \div 3 \text{ 年} = 0.02 \text{ (2\%)}$$

貸倒引当金：(売掛金 200,000 千円 - 15,000 千円) × 2% = 3,700 千円

貸倒引当金繰入：3,700 千円 - 2,700 千円 = 1,000 千円

繰延税金資産（流動）：(3,700 千円 - 1,850 千円) × 35% = 647.5 千円 → 647 千円

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
貸 倒 引 当 金 繰 入	1,000	貸 倒 引 当 金	1,000
繰 延 税 金 資 産 (流 動)	647	法 人 税 等 調 整 額	647

破産更生債権等

貸倒引当金：15,000 千円 - 4,000 千円 = 11,000 千円

繰延税金資産（固定）：(11,000 千円 × 50%) × 35% = 1,925 千円

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
破 産 更 生 債 権 等	15,000	売 掛 金	15,000
貸 倒 引 当 金 繰 入	11,000	貸 倒 引 当 金	11,000
繰 延 税 金 資 産 (固 定)	1,925	法 人 税 等 調 整 額	1,925

3. 有価証券

A 社株式（売買目的）

取得原価：1,500 株 × @20 ドル × @96 円 = 2,880 千円

時 価：1,500 株 × @22 ドル × @104 円 = 3,432 千円（貸借対照表価額）

評 価 益：(3,432 千円 - 2,880 千円) = 552 千円

借方科目	金額	貸方科目	金額
有価証券	552	有価証券評価益	552

B社株式（その他）全部純資産直入法

取得原価：14,000千円

時価：15,500千円

評価差額：15,500千円－14,000千円＝1,500千円

その他有価証券評価差額金：1,500千円×（1－35%）＝975千円

繰延税金負債：1,500千円×35%＝525千円

借方科目	金額	貸方科目	金額
投資有価証券	1,500	繰延税金負債（固定）	525
		その他有価証券評価差額金	975

C社株式（満期保有）

取得原価：45,000ドル×@96円＝4,320千円

金利の調整：(50,000ドル－45,000ドル) × $\frac{12\text{ヶ月}}{60\text{ヶ月}}$ = 1,000ドル

1,000ドル×@102円＝102千円

貸借対照表価額：(45,000ドル＋1,000ドル) × @104円＝4,784千円

借方科目	金額	貸方科目	金額
投資有価証券	4,784	投資有価証券	4,320
		有価証券利息	102
		為替差益	362

D社株式（子会社）

取得原価：13,500千円

時価：6,700千円

時価が取得原価の金額と比較して50%を下回っており、回復の見込みがないため時価の価額まで減損を行います。

評価損：13,500千円－6,700千円＝6,800千円

借方科目	金額	貸方科目	金額
関係会社株式評価損	6,800	子会社株式	6,800
関係会社株式	6,700	子会社株式	6,700

E社株式（その他）全部純資産直入法

取得原価：11,000千円

時価：10,500千円

評価差額：10,500千円－11,000千円＝△500千円

その他有価証券評価差額金：△500千円×（1－35%）＝△325千円

繰延税金資産：500千円×35%＝175千円

借方科目	金額	貸方科目	金額
繰延税金資産（固定）	175	投資有価証券	500
その他有価証券評価差額金	325		

4. 固定資産

建物（定額法）

減価償却費：取得原価 450,000 千円 ÷ 30 年 = 15,000 千円

借方科目	金額	貸方科目	金額
減価償却費	15,000	減価償却累計額	15,000

備品（定率法）

償却率： $\frac{1}{5年} \times 200\% = 0.4$ （40%）

減価償却費：（取得原価 100,000 千円 - 減価償却累計額 40,000 千円） × 40% = 24,000 千円

借方科目	金額	貸方科目	金額
減価償却費	24,000	減価償却累計額	24,000

機械（定額法）

会計上の減価償却費：取得原価 120,000 千円 ÷ 8 年 = 15,000 千円

税法上の減価償却費：取得原価（120,000 千円 - 20,000 千円） ÷ 8 年 = 12,500 千円

圧縮積立金：20,000 千円 ×（1 - 35%） = 13,000 千円

繰延税金負債：20,000 千円 × 35% = 7,000 千円

差異の解消：（15,000 千円 - 12,500 千円） × 35% = 875 千円

圧縮積立金の取崩し：

（15,000 千円 - 12,500 千円） ×（1 - 35%） = 1,625 千円

借方科目	金額	貸方科目	金額
仮受金	20,000	国庫補助金収入	20,000
減価償却費	15,000	減価償却累計額	15,000
繰越利益剰余金	13,000	機械圧縮積立金	13,000
機械圧縮積立金	1,625	繰越利益剰余金	1,625
法人税等調整額	7,000	繰延税金負債（固定）	7,000
繰延税金負債（固定）	875	法人税等調整額	875

土地

減損損失：帳簿価額 140,000 千円 - 回収可能価額 67,000 千円 = 73,000 千円

繰延税金資産：73,000 千円 × 35% = 25,550 千円

借方科目	金額	貸方科目	金額
減損損失	73,000	土地	73,000
繰延税金資産（固定）	25,550	法人税等調整額	25,550

5. 退職給付引当金及び役員退職慰労引当金

退職給付引当金（当期首）：

当期首退職給付債務 70,000 千円－当期首年金資産 23,000 千円＝47,000 千円

勤務費用：2,460 千円

利息費用：70,000 千円×3%＝2,100 千円

長期期待運用収益：23,000 千円×2%＝460 千円

退職給付費用：2,460 千円＋2,100 千円－460 千円＝4,100 千円

退職一時金と年金基金への拠出額：5,000 千円

退職給付引当金（当期末）：

47,000 千円＋4,100 千円－5,000 千円＝46,100 千円（貸借対照表価額）

繰延税金資産：46,100 千円×35%＝16,135 千円

借方科目	金額	貸方科目	金額
退職給付費用	4,100	退職給付引当金	4,100
退職給付引当金	5,000	仮払金	5,000
繰延税金資産（固定）	16,135	法人税等調整額	16,135

役員退職慰労引当金

繰入額：1,100 千円

繰延税金資産：(1,900 千円＋1,100 千円) × 35%＝1,050 千円

借方科目	金額	貸方科目	金額
役員退職慰労引当金繰入	1,100	役員退職慰労引当金	1,100
繰延税金資産（固定）	1,050	法人税等調整額	1,050

6. 社債

金利の調整については、当期の平成×5年10月1日～平成×6年3月31日（6ヶ月）までの金額を計算します。表面利率に関する社債利息については残高試算表に社債利息が計上されていることから適正に処理されていることが推測できます。

金利の調整：

収入金額 57,600 千円×5.147%＝2,964.672 千円（年間）

$2,964.672 \text{ 千円} \times \frac{6 \text{ ヶ月}}{12 \text{ ヶ月}} = 1,482.336 \rightarrow 1,482 \text{ 千円 (6 ヶ月分)}$

額面価額 60,000 千円×4%＝2,400 千円（年間）→表面利息

$2,400 \text{ 千円} \times \frac{6 \text{ ヶ月}}{12 \text{ ヶ月}} = 1,200 \text{ 千円 (6 ヶ月)}$

1,482 千円－1,200 千円＝282 千円

借方科目	金額	貸方科目	金額
社債利息	282	社債	282

7. 賞与引当金及び役員賞与引当金

賞与引当金繰入：12,000千円× $\frac{4\text{ヶ月}}{6\text{ヶ月}}$ = 8,000千円

繰延税金資産（流動）：8,000千円×35% = 2,800千円

役員賞与引当金：3,000千円

繰延税金資産（流動）：3,000千円×35% = 1,050千円

借方科目	金額	貸方科目	金額
賞与引当金	10,000	仮払金	10,000
賞与引当金繰入	8,000	賞与引当金	8,000
繰延税金資産（流動）	2,800	法人税等調整額	2,800
役員賞与引当金繰入	3,000	役員賞与引当金	3,000
繰延税金資産（流動）	1,050	法人税等調整額	1,050

8. 修繕引当金

修繕引当金：50,000千円

繰延税金資産：50,000千円×35% = 17,500千円

借方科目	金額	貸方科目	金額
修繕引当金繰入	50,000	修繕引当金	50,000
繰延税金資産（流動）	17,500	法人税等調整額	17,500

9. ソフトウェア

ソフトウェア償却：

帳簿価額 38,400千円÷3年 = 12,800千円

税法上のソフトウェア償却：

帳簿価額 38,400千円÷4年 = 9,600千円

繰延税金資産：

(12,800千円－9,600千円) × 35% = 1,120千円

借方科目	金額	貸方科目	金額
ソフトウェア償却	12,800	ソフトウェア	12,800
繰延税金資産（固定）	1,120	法人税等調整額	1,120

10. 法人税等

法人税等：

法人税及び住民税 60,000千円＋（事業税 18,300千円－外形標準 2,300千円） = 76,000千円

仮払法人税等：

法人税及び住民税 30,000千円＋事業税 5,000千円 = 35,000千円

未払事業税：

18,300千円－5,000千円 = 13,300千円

繰延税金資産：

13,300千円×35% = 4,655千円

借方科目	金額	貸方科目	金額
仮払法人税等	35,000	仮払金	35,000
法人税等	76,000	仮払法人税等	35,000
その他販売費及び一般管理費	2,300	未払法人税等	43,300
繰延税金資産（流動）	4,655	法人税等調整額	4,655

未払法人税等は貸借差額で求める。外形標準は、租税公課勘定で処理しますが問題の指示でその他販売費及び一般管理費として処理します。

11. 消費税等

借方科目	金額	貸方科目	金額
仮受消費税等	39,000	仮払消費税等	23,600
		未払消費税等	15,400

12. 税効果会計

繰延税金資産（流動）：

商品評価損 203 千円＋貸倒引当金 647 千円＋賞与引当金 2,800 千円＋役員賞与引当金＋1,050 千円＋

修繕引当金 17,500 千円＋未払事業税等 4,655 千円＝26,855 千円

繰延税金資産（固定）：

貸倒引当金 1,925 千円＋E 社株式 175 千円＋減損損失 25,550 千円＋退職給付引当金 16,135 千円＋

役員退職慰労引当金 1,050 千円＋ソフトウェア 1,120 千円＝45,955 千円

繰延税金負債（固定）：

B 社株式 525 千円＋圧縮積立金（7,000 千円－875 千円）＝6,650 千円

繰延税金資産（固定）の貸借対照表価額：

45,955 千円－6,650 千円＝39,305 千円

法人税等調整額：

当期末繰延税金資産※66,510 千円－当期首繰延税金資産 65,000 千円＝1,510 千円（貸方）

※法人税等調整額を考慮しない B 社株式と E 社株式の繰延税金資産と繰延税金負債は含まれていません。

3. 基礎問題 2

〈解答用紙〉

損 益 計 算 書

平成×2年4月1日～平成×3年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 売上高		
II 売上原価		
1. 期首商品棚卸高		
2. 当期仕入高		
合 計		
3. 期末商品棚卸高		
売上総利益		
III 販売費及び一般管理費		
販 売 費		
一 般 管 理 費		
貸倒引当金繰入		
減 価 償 却 費		
租 税 公 課		
退 職 給 付 費 用		
ソフトウェア償却		
営業利益		
IV 営業外収益		
受 取 利 息		
有価証券利息		
有価証券評価益		
国庫補助金収入		
V 営業外費用		
投資有価証券評価損		
経常利益		
VI 特別損失		
関係会社株式評価損		
税引前当期純利益		
法人税、住民税及び事業税		
法人税等調整額		
当期純利益		

貸借対照表

平成×3年3月31日

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金		支払手形	
受取手形		買掛金	
売掛金		未払法人税等	
有価証券		未払消費税等	
為替予約		流動負債合計	
先物取引差金		II 固定負債	
商品		退職給付引当金	
繰延税金資産		固定負債合計	
未収収益		負債の部合計	
貸倒引当金		純資産の部	
流動資産合計		I 株主資本	
II 固定資産		1. 資本金	
1. 有形固定資産		2. 資本剰余金	
建物		(1) 資本準備金	
機械		資本剰余金合計	
備品		3. 利益剰余金	
土地		(1) 利益準備金	
減価償却累計額		(2) 機械圧縮積立金	
有形固定資産合計		(3) 繰越利益剰余金	
2. 無形固定資産		利益剰余金合計	
ソフトウェア		II 評価・換算差額等	
無形固定資産合計		1. その他有価証券評価差額金	
3. 投資その他の資産		2. 繰延ヘッジ損益	
投資有価証券		純資産合計	
関係会社株式			
金利スワップ			
長期貸付金			
繰延税金資産			
投資その他の資産合計			
固定資産合計			
資産合計		負債及び純資産合計	

<解 答>

損 益 計 算 書

平成×2年4月1日～平成×3年3月31日

(単位：千円)

科 目	金	額
I 売 上 高		2,390,000
II 売 上 原 価		
1. 期首商品棚卸高	30,000	
2. 当期仕入高	1,570,000	
合 計	1,600,000	
3. 期末商品棚卸高	40,000	1,560,000
売上総利益		830,000
III 販売費及び一般管理費		
販 売 費	34,000	
一 般 管 理 費	98,100	
貸倒引当金繰入	4,000	
減 価 償 却 費	95,536	
租 税 公 課	1,995	
退 職 給 付 費 用	25,000	
ソフトウェア償却	6,330	264,961
営業利益		565,039
IV 営業外収益		
受 取 利 息	14,000	
有価証券利息	248	
有価証券評価益	40	
国庫補助金収入	20,000	34,288
V 営業外費用		
投資有価証券評価損	800	800
経常利益		598,527
VI 特別損失		
関係会社株式評価損	28,000	28,000
税引前当期純利益		570,527
法人税、住民税及び事業税	230,000	
法人税等調整額	1,625	231,625
当期純利益		338,902

貸借対照表

平成×3年3月31日

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	122,600	支払手形	175,200
受取手形	269,500	買掛金	184,600
売掛金	211,500	未払法人税等	230,000
有価証券	1,560	未払消費税等	41,500
為替予約	600	流動負債合計	631,300
先物取引差金	100	II 固定負債	
商品	40,000	退職給付引当金	100,000
繰延税金資産	3,955	固定負債合計	100,000
未収収益	75	負債の部合計	731,300
貸倒引当金	△ 4,810	純資産の部	
流動資産合計	645,080	I 株主資本	
II 固定資産		1. 資本金	400,000
1. 有形固定資産		2. 資本剰余金	
建物	500,000	(1) 資本準備金	50,000
機械	120,000	資本剰余金合計	50,000
備品	1,000,000	3. 利益剰余金	
土地	180,000	(1) 利益準備金	56,000
減価償却累計額	△ 1,028,392	(2) 機械圧縮積立金	11,375
有形固定資産合計	771,608	(3) 繰越利益剰余金	427,779
2. 無形固定資産		利益剰余金合計	495,154
ソフトウェア	6,330	II 評価・換算差額等	
無形固定資産合計	6,330	1. その他有価証券評価差額金	△702
3. 投資その他の資産		2. 繰延ヘッジ損益	585
投資有価証券	18,636	純資産合計	945,037
関係会社株式	20,000		
金利スワップ	200		
長期貸付金	200,000		
繰延税金資産	14,483		
投資その他の資産合計	253,319		
固定資産合計	1,031,257		
資産合計	1,676,337	負債及び純資産合計	1,676,337

<解 説>

1. 為替予約

為替予約：300千ドル×(@94円-@92円)=600千円

繰延税金負債：600千円×35%=210千円

繰延ヘッジ損益：600千円×(1-35%)=390千円

借方科目	金額	貸方科目	金額
為替予約	600	繰延税金負債(流動)	210
		繰延ヘッジ損益	390

2. 期末商品棚卸高の評価

原価率：1-利益率35%=65%

売上原価：(売上2,390,000千円+売上値引10,000千円)×65%=1,560,000千円

期末商品棚卸高：

借方科目	金額	貸方科目	金額
仕入	30,000	繰越商品	30,000
繰越商品	40,000	仕入	40,000

仕 入		仕 入	
仕入	1,570,000	繰越商品(期末)	40,000
繰越商品(期首)	30,000	売上原価	1,560,000
	1,600,000		1,600,000

期末商品棚卸高は貸借差額で求めます。

3. 貸倒引当金

貸倒引当金繰入：

(受取手形269,500千円+売掛金211,500千円)×1%=4,810千円

4,810千円-810千円=4,000千円

借方科目	金額	貸方科目	金額
貸倒引当金繰入	4,000	貸倒引当金	4,000

4. 有価証券

A社株式(売買目的)

切放法を採用しているため、帳簿価額と時価との差額で評価差額を計算します。

評価損益

(時価@3,900円-帳簿価額@3,800千円)×400株=40千円(評価益)

借方科目	金額	貸方科目	金額
有価証券	40	有価証券評価益	40

B 社社債（満期保有）

金利の調整：

帳簿価額 1,918 千円 × 2% = 38.36 千円（年間）

= 38 千円

額面価額 2,000 千円（20,000 口 × 100 円） × 1% = 20 千円（年間） → 表面利息

38 千円 - 20 千円 = 18 千円

借方科目	金額	貸方科目	金額
投資有価証券	1,918	有価証券	1,918
投資有価証券	18	有価証券利息	18

C 社株式（関連会社）

実質価額：

（C 社資産 500,000 千円 - C 社負債 400,000 千円） = 100,000 千円（100%）

100,000 千円 × 20% = 20,000 千円

実質価額が取得原価の金額より 50% 下回っているため減損を行います。

評価損：

取得原価（@8,000 円 × 6,000 株） - 20,000 千円 = 28,000 千円

借方科目	金額	貸方科目	金額
関係会社株式	48,000	有価証券	48,000
関係会社株式評価損	28,000	関係会社株式	28,000

D 社社債

振戻し処理が行われていないため、振戻し仕訳を行います。

借方科目	金額	貸方科目	金額
繰延税金負債（固定）	12	有価証券	30
その他有価証券評価差額金	18		

金利の調整：

額面価額（30,000 口 × 100 円） - 取得原価 2,760 千円 = 240 千円

240 千円 × $\frac{12\text{ヶ月}}{48\text{ヶ月}}$ = 60 千円

借方科目	金額	貸方科目	金額
投資有価証券	60	有価証券利息	60

評価差額：

時価 3,000 千円 - （帳簿価額 2,850 千円 - 30 千円 + 60 千円） = 120 千円

繰延税金負債：120 千円 × 35% = 42 千円

その他有価証券評価差額金：120 千円 × （1 - 35%） = 78 千円

借方科目	金額	貸方科目	金額
投資有価証券	120	繰延税金負債（固定）	42
		その他有価証券評価差額金	78
投資有価証券	2,820	有価証券	2,820

未収有価証券利息：3,000千円×5%× $\frac{6\text{ヶ月}}{12\text{ヶ月}}$ = 75千円

借方科目	金額	貸方科目	金額
未収有価証券利息	75	有価証券利息	75

※未収有価証券利息は、貸借対照表の未収収益に表示します。

E社株式（その他）

取得原価：@3,000円×500株=1,500千円

借方科目	金額	貸方科目	金額
投資有価証券	1,500	有価証券	1,500

評価差額：

（時価@2,800千円－取得原価@3,000円）×500株=100千円（評価損）

繰延税金資産：100千円×35%=35千円

その他有価証券評価差額金：100千円×（1－35%）=65千円

借方科目	金額	貸方科目	金額
繰延税金資産（固定）	35	投資有価証券	100
その他有価証券評価差額金	65		

F社株式（その他）

F社株式は、時価と取得原価の差が50%を下回り、時価の回復が見込まれないため減損処理を行いません。

取得原価：@7,000円×200株=1,400千円

評価差額：

（時価@3,000千円－取得原価@7,000円）×200株=800千円（評価損）

借方科目	金額	貸方科目	金額
投資有価証券	1,400	有価証券	1,400
投資有価証券評価損	800	投資有価証券	800

国債（その他）

評価差額：時価9,000千円－取得原価9,800千円=800千円（評価損）

繰延税金資産：800千円×35%=280千円

その他有価証券評価差額金：800千円×（1－35%）=520千円

借方科目	金額	貸方科目	金額
投資有価証券	9,800	有価証券	9,800
繰延税金資産（固定）	280	投資有価証券	800
その他有価証券評価差額金	520		

先物取引

購入時の時価 9,600 千円－決算時の時価 9,500 千円＝100 千円

繰延税金負債：100 千円×35%＝35 千円

繰延ヘッジ損益：100 千円×(1-35%)＝65 千円

借方科目	金額	貸方科目	金額
先物取引差金	100	繰延税金負債（流動）	35
		繰延ヘッジ損益	65

幕張株式会社社債（その他）

評価差額：

時価 2,700 千円－取得原価 3,000 千円＝300 千円（評価損）

繰延税金資産：300 千円×35%＝105 千円

その他有価証券評価差額金：300 千円×(1-35%)＝195 千円

借方科目	金額	貸方科目	金額
投資有価証券	3,000	有価証券	3,000
繰延税金資産（固定）	105	投資有価証券	300
その他有価証券評価差額金	195		

金利スワップ：200 千円

繰延税金負債：200 千円×35%＝70 千円

繰延ヘッジ損益：200 千円×(1-35%)＝130 千円

借方科目	金額	貸方科目	金額
金利スワップ	200	繰延税金負債（固定）	70
		繰延ヘッジ損益	130

5. 有形固定資産

建物（定額法）：

取得原価 500,000 千円×0.9÷30 年＝15,000 千円

借方科目	金額	貸方科目	金額
減価償却費	15,000	減価償却累計額	15,000

機械（定額法）：

会計上の減価償却費：取得原価 120,000 千円÷8 年＝15,000 千円

税法上の減価償却費：取得原価 100,000 千円÷8 年＝12,500 千円

圧縮積立金：20,000 千円×(1-35%)＝13,000 千円

繰延税金負債：20,000 千円×35%＝7,000 千円

差異の解消：(15,000 千円－12,500 千円)×35%＝875 千円

圧縮積立金の取崩し：

(15,000 千円－12,500 千円)×(1-35%)＝1,625 千円

借方科目	金額	貸方科目	金額
仮受金	20,000	国庫補助金収入	20,000
減価償却費	15,000	減価償却累計額	15,000
繰越利益剰余金	13,000	機械圧縮積立金	13,000
機械圧縮積立金	1,625	繰越利益剰余金	1,625
法人税等調整額	7,000	繰延税金負債(固定)	7,000
繰延税金負債(固定)	875	法人税等調整額	875

備品(定率法):

償却率: $\frac{1}{10年} \times 200\% = 0.2 (20\%)$

償却保証額: 取得原価 1,000,000 千円 \times 保証率 0.06552 = 65,520 千円

調整前償却額: (取得原価 1,000,000 千円 - 減価償却累計額 737,856 千円) \times 20% = 52,428.8 千円

65,520 千円 > 52,428.8 千円 ∴ 改定償却率を用いて減価償却費を計算する。

改定償却率を用いた減価償却費:

(取得原価 1,000,000 千円 - 減価償却累計額 737,856 千円) \times 25% = 65,536 千円

借方科目	金額	貸方科目	金額
減価償却費	65,536	減価償却累計額	65,536

6. ソフトウェア

ソフトウェア償却:

帳簿価額 12,660 千円 \div 2 年 = 6,330 千円

借方科目	金額	貸方科目	金額
ソフトウェア償却	6,330	ソフトウェア	6,330

7. 退職給付

退職給付費用: 25,000 千円

借方科目	金額	貸方科目	金額
退職給付費用	25,000	退職給付引当金	25,000
退職給付引当金	5,000	仮払金	5,000

8. 法人税等

借方科目	金額	貸方科目	金額
法人税等	230,000	未払法人税等	230,000

繰延税金資産（流動）：

12,000 千円×35%=4,200 千円

借方科目	金額	貸方科目	金額
繰延税金資産（流動）	4,200	法人税等調整額	4,200

貸借対照表価額：4,200 千円－為替予約 210 千円－先物取引差金 35 千円＝3,955 千円

繰延税金資産（固定）：

58,000 千円×35%=20,300 千円

借方科目	金額	貸方科目	金額
繰延税金資産（固定）	20,300	法人税等調整額	20,300

貸借対照表価額：20,300 千円－D 社社債 42 千円＋E 社株式 35 千円＋国債 280 千円＋幕張株式会社社債 105 千円－金利スワップ 70 千円－圧縮積立金（7,000 千円－875 千円）＝14,483 千円

法人税等調整額：

当期末繰延税金資産 ※ 18,375 千円－当期首繰延税金資産 20,000 千円＝1,625 千円（借方）

※ 法人税等調整額を考慮しない、為替予約、先物取引差金、D 社社債、E 社株式、国債、幕張株式会社社債、金利スワップは含めていません。

未払消費税等：

借方科目	金額	貸方科目	金額
仮受消費税等	120,000	仮払消費税等	78,500
		未払消費税等	41,500